

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度当初予算等関係)

危機管理部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年2月定例会議案説明資料目次

危機管理部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和8年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	（総括表）	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	13
		原子力安全対策課	23
		消防防災課	24
2 歳入歳出事項別明細書	/	33	
3 節の明細	/	35	
4 継続費に関する調書	危機対策・情報課	36	
5 債務負担行為に関する調書	危機管理政策課ほか	37	

【予算関係以外】
（条例関係）

議案番号	件名	課名等	頁
第34号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例	原子力安全対策課	39

議案説明資料総括表

危機管理部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)					< 46,800 >			
危機管理政策課	871,230	591,430	279,800	25,941	156,000	150,582	538,707	
危機対策・情報課	521,717	628,948	△ 107,231	240	< 72,300 > 241,000	46,596	233,881	
原子力安全対策課	512,701	674,267	△ 161,566	392,701		40,000	80,000	
消防防災課	795,436	605,584	189,852	6,525		38,464	750,447	
合計	2,701,084	2,500,229	200,855	425,407	< 119,100 > 397,000	275,642	1,603,035	県費負担 1,722,135
<p>説明</p> <p>(危機管理政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)「ぼうさいこくたい2026in鳥取」開催事業費 ・(新)広域防災拠点整備事業 等 <p>(危機対策・情報課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)災害時通信手段見直し事業 ・(新)災害対策本部設備機能強化事業 等 <p>(原子力安全対策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災対策事業 <p>(消防防災課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)未来へ繋ぐ！自助・共助前進事業 等 								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7498)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「ぼうさいこくたい2026in鳥取」開催事業費	83,751	0	83,751			<寄附金> 10,000	73,751	
トータルコスト	183,311千円(前年度 0千円)[正職員:12.4人]							

1 事業の目的、概要

令和8年10月17日・18日に本県で開催される「ぼうさいこくたい2026in鳥取(国主催)」に併せて、本県の特徴的な防災対策や、食・産業の魅力を全国に発信する等、本県らしい大会を実施する。また、開催を契機に県民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	防災推進国民大会	セッション(講演等)、出展(ブース・パネル・車両展示・ワークショップ等)等で構成される「ぼうさいこくたい」大会本体の開催。	国実施
2	大会附随事業	大会開催に係る県内機運醸成、開催を契機とした防災意識醸成、鳥取県ならではの出展(消防・防災の特徴的な取組、中部地震10年総括等)、若者・女性の大会参画促進、大会本番時の開催地全体の総合的な運営など、大会実施に附随した事業を実施。	30,000
3	併催イベント開催	賑わい創出及び本県の魅力発信として、“防災”に絡めた食及び産業分野の併催イベントを開催。	30,000
4	警備対策費	(県直接執行分)	23,751
合計			83,751

※大会本体(国主催部分)に係る経費(会場代、設備・備品等に係る経費)は内閣府が負担

3 その他(改善点等)

- ・県内の幅広い防災関係者と意見交換するなどし、大会開催を契機とした県民の防災意識の向上、防災活動の活性化等を着実に推進していく。
- ・全国から多くの来場者が見込まれており、国及び昨年立ち上げた「ぼうさいこくたい鳥取県運営委員会」などの関係機関と緊密に連携し、本県の特徴的な防災関連活動や、食・産業等、本県の特徴・魅力を広く発信する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害ケースマネジメント実施体制整備事業	14,734	14,316	418				14,734	
トータルコスト	18,749千円（前年度18,260千円）〔正職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県中部地震など過去の災害の教訓を踏まえ、全国に先駆けて「鳥取県災害福祉支援センター」を設置するなど各種取組を進めてきた「災害ケースマネジメント（※）」の実効性向上を図るため、事例の横展開による市町村等の実施体制の構築支援や人材育成、福祉関係者への啓発などを行う。

（※）被災者の生活状況を把握し、それぞれの課題に応じた計画により、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う取組

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県災害ケースマネジメント協議会	県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討、研修を通じた人材育成などを行う。	298
専門家派遣事業	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会、日本技術士会中国本部鳥取県支部等	284
災害ケースマネジメント実施体制整備事業	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の実施体制を整備する。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・人材育成のための研修会開催 ・福祉関係者への啓発 ・防災福祉教育の実施	14,152

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：8836）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業	20,000	20,000	0			<基金繰入金> 20,000		
トータルコスト	23,212千円（前年度23,155千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

台風や大雪時の倒木に起因する停電・通信障害や孤立集落の発生を未然に防止するため、森林内等における倒木被害の恐れがある樹木の事前伐採を推進する。

2 主な事業内容

補助金名	内容	予算額
危険木等事前伐採推進事業補助金	危険木の事前伐採を支援する。 補助対象者：市町村（間接補助） 補助上限額：1ヶ所あたり1,000千円 補助率：1/2 ※電力施設・通信施設の場合は事業者から2分の1の負担を求める。（電力等事業者1/2・県1/4・市町村1/4）	20,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課(内線:7894)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
地震津波被害想定見直し事業	50,170	34,356	15,814				50,170										
トータルコスト	58,199千円(前年度 42,243千円)[正職員:1.0人]																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>地震・津波に係る新たな知見や社会状況の変化を踏まえ、現行の地震・津波被害想定(平成30年公表)を見直すとともに、有識者による「地震防災調査研究委員会」で総合的な地震・津波防災対策に関する検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)地震津波被害想定見直し事業(令和7~9年度)</td> <td>平成30年の「鳥取県地震・津波被害想定調査報告書」公表後の新たな知見や、様々な社会状況の変化を踏まえ、本県における地震・津波に係る被害想定の見直しを行う。 併せて、実際の震源・震度情報に基づいて、発災直後に瞬時の被害予測を行う「地震被害予測システム」を改修する。</td> <td>48,824</td> </tr> <tr> <td>(2)地震防災調査研究委員会運営事業</td> <td>有識者による「地震防災調査研究委員会」を設置し、新しい知見・最新のデータ等に基づく地震・津波被害想定を踏まえた総合的な地震・津波防災対策に関する検討を行う。</td> <td>1,346</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	(1)地震津波被害想定見直し事業(令和7~9年度)	平成30年の「鳥取県地震・津波被害想定調査報告書」公表後の新たな知見や、様々な社会状況の変化を踏まえ、本県における地震・津波に係る被害想定の見直しを行う。 併せて、実際の震源・震度情報に基づいて、発災直後に瞬時の被害予測を行う「地震被害予測システム」を改修する。	48,824	(2)地震防災調査研究委員会運営事業	有識者による「地震防災調査研究委員会」を設置し、新しい知見・最新のデータ等に基づく地震・津波被害想定を踏まえた総合的な地震・津波防災対策に関する検討を行う。	1,346
細事業名	内容	予算額															
(1)地震津波被害想定見直し事業(令和7~9年度)	平成30年の「鳥取県地震・津波被害想定調査報告書」公表後の新たな知見や、様々な社会状況の変化を踏まえ、本県における地震・津波に係る被害想定の見直しを行う。 併せて、実際の震源・震度情報に基づいて、発災直後に瞬時の被害予測を行う「地震被害予測システム」を改修する。	48,824															
(2)地震防災調査研究委員会運営事業	有識者による「地震防災調査研究委員会」を設置し、新しい知見・最新のデータ等に基づく地震・津波被害想定を踏まえた総合的な地震・津波防災対策に関する検討を行う。	1,346															

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大規模災害時避難所環境整備事業	46,669	58,792	△12,123	22,000			24,669	
トータルコスト	48,275千円（前年度65,102千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

良好な避難所環境を構築し、災害関連死の防止を図るため、市町村のバックアップ用資機材として令和7年度に引き続き簡易ベッド等の整備を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
大規模災害時の避難所対応資機材の整備	必要な資機材（簡易ベッド、プライバシーテント）を整備する。	45,000
備蓄倉庫の借上げ	資機材を保管するための倉庫を借上げる。	1,669

3 その他（改善点等）

災害時に迅速に資機材を提供できるよう、市町村と協議しながら体制整備を進めている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）災害時NPO活動等コーディネート事業	8,931	0	8,931				8,931	
トータルコスト	10,537千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

大規模災害時に県内外の災害NPO、専門ボランティア団体等の災害支援団体の活動を調整する災害中間支援活動を行うため、平時から県内外のネットワークを構築し、官民連携による被災者支援体制を強化する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県内外のネットワーク構築・災害支援団体受入体制整備	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外の災害支援団体と顔の見える関係性を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・県外の災害支援団体とのネットワーク構築 ・県外ネットワーク構築に係る県外調査 ○県外団体との橋渡しを行う県内受入体制を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県内災害支援団体の人材養成 ・県内ネットワーク参画団体の掘り起こし ・支援活動に必要な資機材整備 	8,931

3 その他（改善点等）

本県では、大規模災害時に全国から駆けつける災害支援団体の力を有効に発揮するために官民の情報共有や団体の活動調整を行う「災害中間支援組織」として、令和7年9月に鳥取県社会福祉協議会を位置付け、県内外のネットワーク構築等を進めている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 広域防災拠点整備事業	161,925	0	161,925		<46,800> 156,000		5,925	県費負担 52,725
トータルコスト	169,954千円（前年度0千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

災害時に応援機関等の受入を行う広域防災拠点「道の駅ほうじょう」周辺において大型ヘリ等が離着陸可能なヘリポートを整備するため、環境影響調査、実施設計及び用地取得を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
環境影響調査	ヘリポート周辺への環境影響を調査する。 （主な調査項目） ・航空機による環境影響項目の検討および予測 ・ヘリポートの運用、維持管理計画の検討と立案 等	5,800
実施設計	環境影響調査の結果を踏まえ、関係官署との事前調整及び実施設計を行う。	28,300
用地取得	広域防災拠点の整備にあたり、必要な用地取得及びこれに必要な測量等を行う。 （実施項目） ・測量、地質調査 ・不動産鑑定 ・分筆、所有権移転登記 ・用地取得、補償	127,825
合計		161,925

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災体制整備事業	24,251	23,957	294				24,251	

トータルコスト 92,011千円（前年度89,938千円） [正職員：7.5人、会計年度任用職員：2.0人]

1 事業の目的、概要

「東日本大震災」を契機として重要性が広く認識された業務継続計画（BCP）について、実効性のあるものとし継続的に運用していくとともに、大規模災害時に必要となる住家の被害認定業務等を実施、指導できる人材を育成していくなど平時から防災業務体制の強化を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	各主体（企業、医療・福祉施設等）と連携して業務継続の実効性向上を目的として推進会議やBCP訓練を実施する。	1,523
(2) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	鳥取、徳島両県の企業・団体等が連携して行う相互応援事業について支援を行う。 （交付金の上限：100千円/団体）	100
(3) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	自ら当該業務を実施し、技術的な指導ができる人材を育成するため、市町村の職員を対象に研修会（座学及び実技演習）を開催する。	400
(4) 広域支援体制整備総合事業	リエゾン（被災地に派遣される情報連絡員）に必要な携行品等の整備及びリエゾン職員研修を開催する。	1,816
(5) 防災総務事業費	県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催をはじめ、危機管理部内の連絡調整、管理運営、災害対策用の資機材（トイレカー、シャワーカー、スターリンク）の維持管理等を行う。	20,412

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	418,735	339,448	79,287	3,941		〈雑入〉 116,238	298,556	
一般職の職員（45名）及び会計年度任用職員（19名）の人件費である。								

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

危機管理政策課（内線：7790）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	42,064	40,561	1,503			〈手数料4,326、 雑入18〉 4,344	37,720	
一般職の職員（5名）及び会計年度任用職員（1名）の人件費である。								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7878)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理対策事業	18,338	18,338	0	240			18,098	
トータルコスト	30,382千円 (前年度30,169千円) [正職員:1.5人]							

1 事業の目的、概要

自然災害、大規模事故等、各種の危機事案に対応できる県の体制整備を図るとともに、それらの事案発生に備え、平時から防災関係機関との連携強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 危機管理体制の整備・強化

次に掲げる事項等を実施し、危機管理体制の整備・強化を図る。

ア 全庁的な危機管理体制の構築(危機事案発生時における危機管理対応指針に沿った迅速な初動対応の実施など)

イ 危機管理関係機関情報交換会・実務者会議の開催(県と防災関係機関の顔の見える関係の構築)

ウ 県の災害対応能力の習熟・向上のための訓練や研修の実施(県の初動対応等の訓練及び体制整備等)

(2) 自衛隊員募集等事務

自衛隊法に基づく法定受託事務として、県が自衛官の募集に関する事務の一部を実施(県民への周知、市町村担当との調整等)

3 その他(改善点等)

災害などの事案対応を検証の上、県等の対応及び県の即応体制や関係機関との連携について、常日頃から見直し・強化を図っている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7878)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対処能力強化事業	2,395	2,390	5				2,395	
トータルコスト	18,453千円 (前年度18,164千円) [正職員:2.0人]							

1 事業の目的、概要

国民保護事案（武力攻撃事態・緊急対処事態）に対する対処能力向上及び体制整備を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、県民の国民保護措置への理解促進を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
国民保護事案への対処能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民保護計画の変更及び国民保護協議会の開催 ・ 国民保護講座の開催 ・ 緊急時に避難できる施設の確保 ・ 国民保護共同図上訓練の実施 	245
弾道ミサイル発射時の避難行動強化事業	Jアラート受信時の避難行動を県民に理解いただくため、県民向けの研修会及び実動の避難訓練を開催する（年10か所程度開催）。その他、様々な媒体を活用して県民向けの広報を行う。	2,150

3 その他（改善点等）

令和8年2月2日に、国・米子市・境港市・日吉津村と共同で、緊急対処事態を想定した国民保護共同図上訓練を実施し、訓練等から得られた課題等を踏まえ、今後の県の国民保護事案への対処能力の向上を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7878)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	3,500	6,130	△2,630				3,500	
トータルコスト	15,544千円 (前年度17,961千円) [正職員:1.5人]							

1 事業の目的、概要

市町村及び実動機関と連携した総合防災訓練を行い、県の災害対応能力を維持・向上させる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県総合防災訓練の実施	大規模災害への対応強化のため、防災関係機関等が連携した実動訓練を実施する。 ・総合防災訓練実施に係る資機材や会場運営費 ・市町村への訓練費用負担金	3,500

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7878)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
官民連携とっとりドローン活用推進事業	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	12,029千円 (前年度11,887千円) [正職員:1.0人]							

1 事業の目的、概要

災害時にドローンを活用して情報収集や救援を行うため、ドローンを所有・運用する官民で組織する「ドローン・レスキューユニット」について、人材育成や訓練等を通じて、更なる対応力の強化を図る。

※ドローン・レスキューユニットは、県職員ユニットと企業ユニットで構成。企業ユニットは、災害対応時に必要な情報収集や災害時の物資輸送等の高度な役割を担い、県職員ユニットは、災害時初動の情報収集を担う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県ドローン・レスキューユニット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県職員ユニットの国家資格取得。(4名分) ・レスキューユニットの実効性を高めるための実践的な応用訓練を行う。 	2,600
企業ユニット対象ドローン貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ユニットへ貸与した物資運搬ドローン(国認証機体)の機体補償に係る保険料。 	800
県職員ユニット拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修を開催し、ドローンを操作できる人材を育成する。 	600

3 その他(改善点等)

ユニット参加者との災害初動時の通信伝達や映像配信について訓練を行い、災害時の実動能力向上を図っている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災DX推進事業	26,507	45,345	△18,838				26,507	
トータルコスト	48,740千円(前年度 71,631千円)[正職員:2.3人、会計年度任用職員:1.0人]							

1 事業の目的、概要

「総合防災情報システム」などの情報システムの運用により、災害情報の収集及び関係機関との共有を効率的に行い、大規模災害等における迅速な災害対応ができる情報基盤を整備する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	総合防災情報システム運用事業	R6年度に広島県と構築した総合防災情報システムの運用（総合防災情報システム運用経費、データ連携用通信回線経費） ※広島県との協定により負担（R8～R11債務負担設定済） ※システムを用いた市町村等との訓練を実施	17,061
2	AI防災チャットボット運用事業	県、市町村、消防団等からの災害等による被害情報（写真、説明、位置）をAIが分析・集約・表示し、迅速な災害対応・復旧につなげるAI防災チャットボットの運用（運用経費通信サービス利用料） ※協力団体等と定期的な運用訓練を実施	4,026
3	積雪期における自然積雪深のデータ収集事業	県内28箇所 の地点に設置した積雪深計の保守管理及びデータ送信等（保守管理委託料、電気代、通信費）	1,180
4	広域災害時等における災害対応ツール活用事業	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県等、消防やDMAT等の様々な機関の関係者と円滑・即時な情報共有を可能とするビジネスチャットツールの運用	500
5	気象情報収集分析事業	民間気象情報事業者から、より適切な災害対応に資する気象情報、分析情報を調達（サービス利用経費）	3,740
	合計		26,507

3 その他（改善点等）

R7年度～8年度にかけて、総合防災情報システムの改修を実施中。（気象庁の新たな気象情報電文への対応、鳥取県防災情報ポータルとのデータ連携など）

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災情報発信高度化事業	13,575	13,320	255				13,575	
トータルコスト	27,224千円(前年度 23,573千円)[正職員:1.7人]							

1 事業の目的、概要

住民の防災・避難行動促進及び災害時の県及び市町村等職員の初動対応のため、気象、災害情報をメールやアプリで発信するシステムの運用を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 あんしんトリピーメール等システム運営事業	災害や気象等の情報を登録者に対し電子メールで一斉に配信するシステムの運用経費 (1) あんしんトリピーメール機能【対県民用】 県、市町村等が、防災・危機管理情報や避難情報、道路情報、公共交通情報、防犯情報などの情報を利用者（県民）に対して、メールで一斉配信 (2) 職員参集・情報提供メール機能【対県職員用】 災害時に出勤要員（危機管理部職員等）や関係職員へ一斉にメールを配信 ※気象庁等が進める防災気象情報の改善に伴い変更される、気象情報電文に対応するため改修を行う。	8,308
2 あんしん危機管理情報発信機能強化事業（防災アプリ運用）	スマートフォン利用者をターゲットに危機管理関係情報をコンパクトにまとめた鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」を運用し、県民の必要な情報を分かりやすく発信する。（9カ国語に対応）	5,267
合計		13,575

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7789)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害時通信手段見直し事業	21,200	0	21,200				21,200	
トータルコスト	31,112千円(前年度 0千円)[正職員:1.0人、会計年度任用職員:0.5人]							

1 事業の目的、概要

県庁や市町村役場等、災害対応拠点間の通信や、ヘリコプターテレビの映像配信、水位計テレメータ等を使用する防災行政無線（多重無線回線・地上系）の機器保守サポート終了に伴い、代替手段を含めた災害時の緊急通信手段のあり方について検討を行う。

2 主な事業内容

防災関連機関の意見や技術的な知見を踏まえ、災害対応に必要な情報伝達を行うための通信手段の見直しを行う。

(検討内容)

- ・各災害対応拠点間の通信に必要かつ最適な通信手段や構成等
- ・多重無線装置の利用システム（水位計テレメータ、ヘリコプターテレビ等）の通信手段見直し

3 その他（改善点等）

防災行政無線（多重無線回線・地上系）についてはこれまで災害時の緊急通信手段として維持してきたが、防災行政無線（衛星系）の整備及び代替可能な通信インフラの普及に伴い、廃止も含めてあり方を検討する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7789)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)災害対策本部 設備機能強化事業	(継続費) 381,843				(継続費) 381,000 <45,600>		(継続費) 843	県費負担 46,337
	152,737	0	152,737		152,000		737	
トータルコスト	155,146千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人]							

1 事業の目的、概要

災害対策室等の映像音響設備(平成25年整備)の老朽化に伴い、機器の更新を行うとともに機能を強化し、災害時の安定運用及び災害対応力の向上を図る。

2 主な事業内容

災害対策室等の映像処理設備、音響設備及び制御装置の全面更新工事を行う。
併せて、災害対策室、緊急事態対処センター及び災害オペレーション室間の映像及び音声の情報共有を進め、操作の利便性及び機能向上を図る。
(整備年度 令和8~9年度)

3 その他(改善点等)

全面更新により、大規模災害時に災害対策室等で、確実に必要な情報を収集、配信可能となり、より迅速な災害対応を行う。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7788)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考	
				国庫支出金	起債	その他		一般財源
危機管理情報システム管理運営事業	(債務負担行為) 10,415				(債務負担行為) 7,000 <26,400> 88,000	<雑入> 46,596	(債務負担行為) 3,415 143,869	県費負担 170,269
278,465	257,467	20,998						
トータルコスト	298,289千円(前年度 276,655千円)[正職員:2.0人、会計年度任用職員:1.0人]							

1 事業の目的、概要

災害時等情報収集や市町村・消防局・国等との情報伝達を円滑かつ確実にを行うため、防災行政無線(衛星系・地上系)をはじめとする各種危機管理情報システム・ネットワークを適切に維持管理・運営する。

2 主な事業内容

	システム名等	概要	予算額
1	防災行政無線(衛星系・地上系)	災害時に、各総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するための防災行政無線の運営・維持管理を行う。	73,217
2	ヘリコプターテレビ電送システム	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場等の映像をリアルタイムで県庁、総合事務所、市町村等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。 ※債務負担行為(令和9年度) 10,415千円	37,760
3	鳥取県防災情報ポータルサイト	防災情報ポータルサイトの運用を行うとともに、危険警報の創設など気象庁の防災気象情報の変更に対応するための改修を行う。	21,242
4	(新)全国瞬時警報システム(Jアラート)更新	地震、津波、ミサイル発射等の事態が発生した場合に、国が衛星経由で送信する情報を受信し、自動的に館内放送等を起動して住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムの更新を行う。(10箇所:総合事務所、災害拠点病院、聾学校等)	34,263
5	一斉指令システムの改修	危険警報の創設など気象庁の防災気象情報の変更に対応するため、市町村等へ対象情報を一斉に送信するシステムの改修を行う。	42,812
6	その他保守管理等	鳥取地方気象台ネットワークシステム、震度情報ネットワークシステム、災害対策室映像音響システム、全国瞬時警報システム(Jアラート)、直流電源装置の蓄電池購入ほか	69,171
		計	278,465

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理通信ネットワーク機能向上事業	1,000	281,958	△280,958		<300> 1,000			県費負担 300
トータルコスト	9,029千円（前年度289,845千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

災害時等通信手段の確保のため整備・運用している防災行政無線等の災害対応力の向上を図るため、改修・更新や機能強化を行う。

2 主な事業内容

防災行政無線（衛星系）について、大規模災害時に向けて機能強化が図られる次世代システムへ移行するよう設備を更新し、通信回線容量の増強や画質向上など伝送能力の高規格化等により、災害時の情報伝達能力を強化する。（県庁、市町村役場庁舎、消防局、自衛隊など30箇所の設備を更新）

※継続費（令和4年～8年度）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	(債務負担行為) 25,101 512,701	(債務負担行為) 303,796 514,138	(債務負担行為) △278,695 △1,437	(債務負担行為) 25,101 392,701		<雑入> 40,000	80,000	
トータルコスト	624,610千円（前年度 625,074千円） [正職員：13.0人、会計年度任用職員：2.0人]							

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練、県民等への防災研修等を実施し、原子力防災対策の強化を進める。

内容	国交付金	事業内容	予算額
初動体制の強化等	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・防災活動資機材整備・維持管理、原子力防災支援基地の管理運用 ・原子力防災訓練、原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等	291,710
	放射線監視等交付金	・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・モニタリング測定機器の保守点検	100,991
原子力災害医療体制の整備	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(26,913) 福祉保健部で計上
モニタリング体制の整備	放射線監視等交付金	・原子力環境センターの機器の保守・整備等	(27,807) 生活環境部で計上
2市への交付金	中国電力からの拠出金	・米子市、境港市が行う原子力防災対策	120,000

3 その他（改善点等）

- ・国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、複合災害に係る対応や避難の実効性向上に向けた取組を引き続き行っていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)未来へ繋ぐ！ 自助・共助前進事業	2,550	0	2,550				2,550	
トータルコスト	11,382千円(前年度 0千円)[正職員:1.1人]							

1 事業の目的、概要

平成28年に発生した鳥取県中部地震から10年目となり、節目の年である令和8年度に本県で「ぼうさいこくたい2026in鳥取」が開催されることから今後の防災活動への更なる参加が期待される若者や女性、子育て世代が中心となって活動する団体に対して地域の防災活動への参画を促す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
若者・女性の 地域防災参 画補助金	若者・女性によって構成された団体等による、ぼうさいこくたいへの出展及び地域住民が参加できる防災啓発イベントの実施等の活動を支援し、若者・女性等の地域の防災活動への参画を促す。 ・補助対象者：若者・女性によって構成された団体 ・県補助率：10/10 ・県補助上限額：200千円/団体 ・補助対象経費：会場使用料、出展依頼料、防災啓発物品購入費、旅費、事務用品等購入費 ※当該団体の防災に係る活動の新規性及びぼうさいこくたいへの出展は必須条件。	1,000
とっとり災 害記録伝承 ポータル拡 充事業	ぼうさいこくたいを契機として中部地震の復興に関する動画（一般向け、子ども向け）を作成し、地域や学校での防災研修・防災教育でとっとり災害記録伝承ポータルを活用した中部地震等の学習を通じた防災意識の高揚を促す。	1,550

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛地域連携推進事業	6,678	6,929	△251				6,678	
トータルコスト	10,693千円(前年度 10,873千円)[正職員:0.5人]							

1 事業の目的、概要

地域住民が支え愛マップづくりを通して、平時の要配慮者の見守り活動等を充実させながら、災害時の避難支援の体制を構築することを支援するとともに、市町村における個別避難計画の作成を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
支え愛マップづくりに取り組む自治会等への支援	<ul style="list-style-type: none"> マップづくりに取り組む自治会等に対して必要経費を助成 防災上の助言ができる防災士等を派遣 ※インストラクター養成研修、未作成地域の住民向けの普及推進学習会の開催や活用事例集の配布・PR動画の配信等の取組を推進する。 	4,050
地域での機運醸成等	<ul style="list-style-type: none"> 支え愛マップづくりのインストラクターの養成 支え愛マップ推進学習会の開催 	2,376
個別避難計画の作成促進	<ul style="list-style-type: none"> 「個別避難計画啓発リーフレット」等の作成・配布 市町村連絡会の開催・優良事例等の学習会の開催 ※作成の手引きや事例集を作成し、市町村担当者の連絡会や先進事例の学習会を行うことで、作成に係る課題解決や効率的な作成を促していく。 	252

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	71,712千円（前年度 71,655千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

近年の頻発化、激甚化する災害に対し、地域の実情を踏まえた対応強化を図るため、鳥取県防災対策研究会等や国等で議論した諸課題への対応として、市町村が行う防災・減災対策事業を幅広く支援する。

2 主な事業内容

(1) 特別枠 (27,000 千円)

近年の頻発化・激甚化した災害に対応するため、住民の自助・共助の意識を醸成し、地域防災力の強化に繋がる取組として適切なもののうち、より効果が期待されると認められた事業に対し、1事業 300 万円を上限額として交付する。

<事業例>

- ・住民の防災意識啓発に係るイベント・企画の開催
- ・大規模災害の際に特に重要となる、地域での自助・共助の取組の中核となることが期待される地域防災リーダーの養成
- ・避難訓練の実施など様々な自然災害対策に係る住民啓発
- ・大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組
- ・一般住宅等の防災・減災対策（家具転倒防止等）等

(2) 事業割 (39,425 千円)

- ア 消防団を強化する事業 (10,375 千円)
- イ 自主防災組織を強化する事業 (14,525 千円)
- ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 (14,525 千円)

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：8826）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成・連携促進事業	6,086	6,405	△319			<雑入> 4,574	1,512	
トータルコスト	14,115千円(前年度 14,292千円)[正職員:1.0人]							

1 事業の目的、概要

鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、住民主体の防災活動を強化するため、地域防災リーダーの担い手となりうる防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップに取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
防災士養成研修	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：自主防災組織員、消防団員、学生、県・市町村職員、会社員等 約210名（3会場計） 場所：東部、中部、西部の3会場 ※開催経費・受験料等は、受講者負担。 ※防災士養成研修に係る業務の部分委託を行い、業務の効率化を図る。 	5,376
地域防災リーダースキルアップ研修	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：自主防災組織員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる者 場所：県内1会場（東部）を想定 内容：地域の防災活動に必要な知識、技能を高める実践的研修 	500
職員災害応援隊等防災士資格取得事業	<ul style="list-style-type: none"> 職員災害応援隊や危機管理部職員が、被災地において的確な救援活動等を行うための知識・技能を習得するため、防災士資格取得を支援する。 	-
地域で活躍する防災士等の活用・連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における防災士連絡会の設置促進、防災士ネットワークの構築及び活性化に資する研修会等への講師派遣への支援 防災士等の活躍事例の周知・広報 	210

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：8826）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県民と共に守る防災活動実践事業	12,596	13,581	△985	1,000		＜雑入＞ 450	11,146	
トータルコスト	21,428千円(前年度 22,257千円)[正職員:1.1人]							

1 事業の目的、概要

日頃から防災活動に携わる団体や個人に加え、地域防災活動への参加が期待される女性や若者などの参加促進等を図ることにより、自助・共助を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
住民が主体となった防災体制づくり	・市町村及び市町村社会福祉協議会が実施する防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援や、各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言等を日野ボランティア・ネットワークに委託する。	3,228
みんなで学ぶ防災イベント開催支援事業	・子ども・若者・女性など多様な団体が、消防団・自主防災組織・防災士会等と連携して実施する防災イベントや研修の開催を支援する。（支援上限額：200千円/件）	1,000
自主防災活動普及啓発事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】防災士をはじめとした地域防災リーダーを鳥取県自主防災活動アドバイザーとして新規育成 ・【新規】自主防災活動のDX化の推進（スマホ活用の防災勉強会や手引きの作成） ・地域の防災研修会等に鳥取県自主防災活動アドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施 ・他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰 ・有識者による講演、自主防災活動の事例発表を行うことで、地域防災力向上を推進 	3,794
給電機能付地震体験車保守管理・運用	・地震体験車の運用管理を民間委託し、県民のニーズに即した地震体験車の利活用を促進	3,952
防災知識普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県西部地震を契機とした企画を毎年実施（日野ボランティア・ネットワークと共同実施） ・令和3年10月開設のウェブサイト「とっとり災害記録伝承ポータル」に関する運営経費 	622

3 その他（改善点等）

「ぼうさいこくたい2026in鳥取」の開催に向け、地域防災リーダーの活動の場を広げたり、自主防災活動のDX化の推進による活動支援を行うことで、若者や女性等を含めたより多くの県民の地域防災への参画を促進する。

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2 目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防団等支援・連絡調整事業	17,769	19,951	△2,182	5,000			12,769	
トータルコスト	57,417 千円（前年度 58,327 千円） [正職員：4.0 人、会計年度任用職員：2.0 人]							

1 事業の目的、概要

地域防災力の中核を担う消防団の機能を維持していくため、多様な人材が加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。また、消防組織法に基づき、市町村や消防局の消防・救急業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。

2 主な事業内容

	細事業名	内 容	予算額
1	消防団員の確保 （国委託事業）	(1) 【拡充】 つながる消防団推進事業（1,574 千円） ・若者、女性の消防団員の声を反映したPR動画をぼうさいこくたい等のイベントで放映する。 ・県内大学等で学食トレイを活用した加入促進広告を行う。 (2) 【新規】 あつまれ！ミライのヒーロー育成事業（1,000 千円） ・ぼうさいこくたい等のイベントで少年消防クラブの活動報告や体験会等の広報を行い、新規設立につなげる。 ・新規設立時に要する経費を支援する。 (3) 少年消防クラブ育成事業（600 千円） 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの活動を支援する。 (4) 【新規】 消防団協力事業所普及啓発事業（1,826 千円） 消防団協力事業所として認定を受けたことによる好影響等をまとめたパンフレットを作成・配布し、協力事業所の普及を図る。	5,000
2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。	1,086
3	鳥取県消防ポンプ操法大会	鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：（公財）鳥取県消防協会）	1,269
4	鳥取県消防協会補助金、各種負担金	(1) 鳥取県消防協会補助金 1,870 千円 (2) 救急振興財団負担金 4,600 千円 (3) 緊急消防援助隊合同訓練負担金 600 千円	7,070
5	統計業務 他	消防防災年報作成、鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会の開催 等	3,344

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線：7062)

2目 消防連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																															
消防防災ヘリコプター運航費	477,058	413,096	63,962			(雑入) 430	476,628																																															
トータルコスト	492,619千円 (前年度427,811千円) [正職員：1.0人、会計年度任用職員：2.0人]																																																					
<p>1 事業の目的、概要 消防防災ヘリコプター「だいせん」を運航し、消防防災航空隊による自然災害発生時等の情報収集、物資輸送、山岳遭難や水難事故等の救助活動、迅速な救急搬送及び林野火災の消火活動を行い、県民の安全安心を確保する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>型式</td> <td>アグスタ式AW139型 (イタリア製)</td> </tr> <tr> <td>性能等</td> <td>エンジン出力：3,358馬力、最高速度：305km/h、最大搭乗者数：17名 (操縦士含む)</td> </tr> <tr> <td>主な装備品</td> <td>救助用ホイス装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など</td> </tr> </table> <p>(2) 運航体制</p> <table border="1"> <tr> <td>運航方法</td> <td>民間航空会社に委託</td> </tr> <tr> <td>運航組織</td> <td>県職員3名 (運航管理責任者1名、運航安全管理者1名、事務員1名)、消防局からの派遣職員8名 (航空隊：隊長1名、副隊長2名、隊員5名)、委託人員7名 (操縦士3名、整備士3名、運航管理担当1名)</td> </tr> <tr> <td>運航体制</td> <td>365日 (ただし、定期点検、耐空検査等による運航不能期間が発生する)</td> </tr> </table> <p>(3) 経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 消防防災ヘリの運航及び維持に要する経費</td> <td>443,031</td> </tr> <tr> <td>② 航空隊員の装備品や資機材等の更新、派遣元消防局への負担金、その他経費</td> <td>26,089</td> </tr> <tr> <td>③ 航空センター施設の維持管理、その他事務費</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 航空隊活動の概要 (令和7年運航実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>活動内容等</th> <th>運航件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災防衛</td> <td>林野火災の空中消火、上空からの情報収集</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>救急</td> <td>傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>救助</td> <td>山岳遭難、水難事故等の救助活動</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>他県への応援出動等</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>緊急運航計</td> <td></td> <td>67件</td> </tr> <tr> <td>上記以外 (通常運航)</td> <td>自隊訓練、消防署との合同訓練、一般行政活動など</td> <td>169件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>236件</td> </tr> </tbody> </table>									型式	アグスタ式AW139型 (イタリア製)	性能等	エンジン出力：3,358馬力、最高速度：305km/h、最大搭乗者数：17名 (操縦士含む)	主な装備品	救助用ホイス装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など	運航方法	民間航空会社に委託	運航組織	県職員3名 (運航管理責任者1名、運航安全管理者1名、事務員1名)、消防局からの派遣職員8名 (航空隊：隊長1名、副隊長2名、隊員5名)、委託人員7名 (操縦士3名、整備士3名、運航管理担当1名)	運航体制	365日 (ただし、定期点検、耐空検査等による運航不能期間が発生する)	事業の内容	予算額	① 消防防災ヘリの運航及び維持に要する経費	443,031	② 航空隊員の装備品や資機材等の更新、派遣元消防局への負担金、その他経費	26,089	③ 航空センター施設の維持管理、その他事務費	7,938	合計	477,058	区分	活動内容等	運航件数	火災防衛	林野火災の空中消火、上空からの情報収集	2件	救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	26件	救助	山岳遭難、水難事故等の救助活動	22件	その他	他県への応援出動等	17件	緊急運航計		67件	上記以外 (通常運航)	自隊訓練、消防署との合同訓練、一般行政活動など	169件	合計		236件
型式	アグスタ式AW139型 (イタリア製)																																																					
性能等	エンジン出力：3,358馬力、最高速度：305km/h、最大搭乗者数：17名 (操縦士含む)																																																					
主な装備品	救助用ホイス装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など																																																					
運航方法	民間航空会社に委託																																																					
運航組織	県職員3名 (運航管理責任者1名、運航安全管理者1名、事務員1名)、消防局からの派遣職員8名 (航空隊：隊長1名、副隊長2名、隊員5名)、委託人員7名 (操縦士3名、整備士3名、運航管理担当1名)																																																					
運航体制	365日 (ただし、定期点検、耐空検査等による運航不能期間が発生する)																																																					
事業の内容	予算額																																																					
① 消防防災ヘリの運航及び維持に要する経費	443,031																																																					
② 航空隊員の装備品や資機材等の更新、派遣元消防局への負担金、その他経費	26,089																																																					
③ 航空センター施設の維持管理、その他事務費	7,938																																																					
合計	477,058																																																					
区分	活動内容等	運航件数																																																				
火災防衛	林野火災の空中消火、上空からの情報収集	2件																																																				
救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	26件																																																				
救助	山岳遭難、水難事故等の救助活動	22件																																																				
その他	他県への応援出動等	17件																																																				
緊急運航計		67件																																																				
上記以外 (通常運航)	自隊訓練、消防署との合同訓練、一般行政活動など	169件																																																				
合計		236件																																																				

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2 目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
応急手当普及推進事業	1,050	1,050	0	525			525	
トータルコスト	2,656 千円（前年度 2,627 千円） [正職員：0.2 人]							
<p>1 事業の目的、概要 災害時における自助・共助の活動や日常生活における傷病者への適切な処置により救命率が向上するよう、自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。 ※普及員養成目標人数：83名〔1回（1地区）の普及員養成講習の養成目標：14名〕</p> <p>2 主な事業内容 (1) 応急手当普及啓発活動 鳥取県応急手当普及推進会議（幹事会）を開催し、消防局、商工会議所、医療機関、その他関係団体と連絡・連携して、応急手当の啓発・広報を行う。 (2) 応急手当指導員・普及員の養成 ・応急手当指導員養成講習（東・中・西部各地区で年1回ずつ開催） 「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者 ・応急手当普及員養成講習（東・中・西部各地区で年2回ずつ開催） 「普及員」は、所属事業者内、自主防災会における指導を行う資格者</p>								

消防防災課（内線：7063）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	9,807	9,534	273			〈手数料〉 9,807		
トータルコスト	13,019 千円（前年度 12,689 千円） [正職員：0.4 人]							
<p>消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する新しい知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。</p>								

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

消防防災課（内線：7063）

3 目 銃砲火薬ガス等取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ガス・火薬・電気工事費	5,613	5,549	64			〈手数料〉 5,613		
トータルコスト	22,225 千円（前年度 21,582 千円） [正職員：1.6 人、会計年度任用職員：1.0 人]							
<p>高圧ガス及び液化石油ガスの製造・貯蔵等、火薬類の販売・貯蔵等、電気工事等における保安を確保・推進するため、関係法令に基づく各種許認可等及び免状交付等のほか、講習会等の保安啓発、功労者等への表彰を行う。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

3目 消防学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	187,729	60,989	126,740			<使用料 373、 財産収入361、 雑入 16,856> 17,590	170,139	
トータルコスト	242,938千円（前年度 114,080千円）[正職員:5.0人、会計年度任用職員:4.0人]							

1 事業の目的、概要

消防職員・消防団員に対して、初任総合教育等の各種教育訓練を行い、一般住民や自主防災組織に対しては、出前講座等の教育を行うため、消防学校の運営及び施設・資機材の維持管理等を行う。

2 主な事業内容

(1) 教育訓練の概要

区分	実施教育種別	教育日数(予定)
消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	197日
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	12日
一般県民教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校、出前講座	70日

(2) 事業の概要

区分	事業の内容	予算額
教育訓練費	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など	22,432
管理運営費	校舎維持管理費用、全国校長会負担金、車両の重量税、光熱水費、消耗品など	8,923
施設改修費	実火災訓練棟建替工事	153,254
資機材整備費	資機材購入、資機材点検費用	3,120

令和8年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費				
		6項 防災費			
		1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費	
1 報酬	47,048	47,048	46,612	436	
2 給料	182,205	182,205	182,205		
3 職員手当等	117,813	117,813	117,813		
4 共済費	72,351	72,351	72,351		
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	9,797	9,797	5,903	2,078	1,816
8 旅費	20,137	20,137	15,352	2,946	1,839
費用弁償	3,338	3,338	3,181	112	45
普通旅費	9,361	9,361	6,976	2,085	300
特別旅費	7,438	7,438	5,195	749	1,494
9 交際費	100	100	100		
10 需用費	202,582	202,582	95,106	90,147	17,329
11 役務費	128,181	128,181	75,297	48,352	4,532
12 委託料	1,102,435	1,102,435	755,520	337,227	9,688
13 使用料及び賃借料	101,800	101,800	94,815	3,538	3,447
14 工事請負費	300,154	300,154	153,737		146,417
15 原材料費					
16 公有財産購入費	60,000	60,000	60,000		
17 備品購入費	14,812	14,812	7,423	4,937	2,452
18 負担金、補助及び交付金	258,650	258,650	242,669	15,946	35
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償、補填及び賠償金	35,000	35,000	35,000		
22 償還金、利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積立金					
25 寄附金					
26 公課費	342	342	91	77	174
27 繰出金					
予備費					
計	2,653,407	2,653,407	1,959,994	505,684	187,729
財源					
内 国庫支出金	425,407	425,407	419,882	5,525	
内 地方債	397,000	397,000	397,000		
内 その他	265,685	265,685	237,858	10,237	17,590
内 一般財源	1,565,315	1,565,315	905,254	489,922	170,139

令和8年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

款 項 目 節	7款 商工費				危機管理部計	
	2項 工鉱業費					
		1目 工鉱業 総務費	3目 銃砲火薬ガ ス等取締費			
1 報 酬	2,481	2,481	2,481		49,529	
2 給 料	20,245	20,245	20,245		202,450	
3 職員手当等	11,827	11,827	11,827		129,640	
4 共 済 費	7,439	7,439	7,439		79,790	
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	55	55		55	9,852	
8 旅 費	661	661	72	589	20,798	
費用弁償	271	271	72	199	3,609	
普通旅費	390	390		390	9,751	
特別旅費					7,438	
9 交 際 費					100	
10 需 用 費	453	453		453	203,035	
11 役 務 費	647	647		647	128,828	
12 委 託 料	3,377	3,377		3,377	1,105,812	
13 使用料及び賃借料	492	492		492	102,292	
14 工 事 請 負 費					300,154	
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費					60,000	
17 備 品 購 入 費					14,812	
18 負担金、補助及び交付金					258,650	
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金					35,000	
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						
26 公 課 費					342	
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	47,677	47,677	42,064	5,613	2,701,084	
財 源 内 訳	国庫支出金				425,407	
	地方債				397,000	
	その他	9,957	9,957	4,344	5,613	275,642
	一般財源	37,720	37,720	37,720		1,603,035

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2 款 総務費	
6 項 防災費	
1 目 防災総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（一般事務） 9人 ・会計年度任用職員（電気技師） 2人 ・会計年度任用職員（防災連絡員） 4人 ・会計年度任用職員（消防防災・運航安全専門員） 1人 ・会計年度任用職員（舎監） 1人 ・会計年度任用職員（講師） 2人 ・防災会議委員 69人 ・鳥取県地震防災調査研究委員会委員 15人 ・国民保護協議会委員 16人 ・ぼうさいこくたいプロボ審査委員 5人
給料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 45人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ぼうさいこくたい地域盛り上げ支援 1,000 ・ぼうさいこくたい交通対策 1,000 ・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 30 ・鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 100 ・危険木等事前伐採推進事業補助金 20,000 ・鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 500 ・（一財）自治体衛星通信機構分担金 21,370 ・消防防災無線回線利用負担金 80 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 63 ・林道城山線連絡道路維持管理負担金 21 ・電波利用料 263 ・営繕積算システム負担金 51 ・鳥取県原子力防災対策交付金 120,000 ・原子力防災対策事業補助金 1,674 ・放射線防護対策施設補助金 2,667 ・バス等乗務員参加者研修会負担金 300 ・災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金 4,050 ・防災・危機管理対策交付金 68,500 ・若者・女性の地域防災参画補助金 1,000
2 目 消防連絡調整費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送高度化推進協議会委員 10人 ・救急搬送協議会専門委員会委員 7人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防協会補助金 1,870 ・（一財）救急振興財団負担金 4,600 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 600 ・消防防災ヘリコプター運航調整交付金 7,582 ・航空救命士派遣調整交付金 294 ・全国航空消防防災協議会負担金 400 ・広域応援経費負担金 600
3 目 消防学校費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防学校長会負担金 25 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費 10
7 款 商工費	
2 項 工鉦業費	
1 目 工鉦業総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（高圧ガス保安指導員） 1人
給料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 5人

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特定財源									
					国庫支出金	地方債	その他							
2 総務費	6 防災費	危機管理通信ネットワーク機能向上事業費	4	千円 336,126	千円 7,023	千円 326,000	千円 3,103	千円 86,584	千円 86,584	千円 86,584	千円	% 10.7		
			5	119,482		119,000		482	122,844			15.1		
			6	70,490		70,000		490	224,400			27.6		
			7	285,958		285,000		958						
			8	1,000		1,000				379,228	379,228	46.6		
			計	813,056	7,023	801,000	5,033	433,828	379,228	813,056		100.0		
		災害対策本部設備機能強化事業費	8	152,737		152,000		737		152,737	152,737	40.0		
			9	229,106		229,000		106			229,106	60.0		
			計	381,843		381,000		843		152,737	229,106	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和8年度 危機管理情報システム 管理運営事業	危機対策・ 情報課	10,415			令和9年度	10,415		7,000		3,415	
令和8年度 原子力防災対策事業	原子力安全 対策課	25,101			令和9年度から 令和13年度まで	25,101	25,101				原子力防災車両 貸借、避難経路 監視カメラシス テム保守運用

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和7年度 地震津波被害想定見直し事業	危機管理政策課	56,480			令和8年度から 令和9年度まで	56,480					56,480	
令和7年度 災害対策本部防災DX機能強化 事業	危機対策・ 情報課	60,540			令和8年度から 令和11年度まで	60,540					60,540	
令和5年度 防災DX情報迅速発信事業	危機対策・ 情報課	91,222	令和6年度から 令和7年度まで	33,285	令和8年度から 令和11年度まで	48,172					48,172	防災情報ポータルサ イト構築・運用保守 業務
平成29年度 環境放射線モニタリングシ ステム保守点検業務委託	原子力安全 対策課	197,021	平成30年度から 令和7年度まで	53,350	令和8年度から 令和9年度まで	15,364	15,364					
平成31年度 環境放射線モニタリングシ ステム副監視局保守点検業務委 託	原子力安全 対策課	35,288	令和2年度から 令和7年度まで	20,726	令和8年度から 令和9年度まで	6,908	6,908					
令和7年度 原子力防災対策事業	原子力安全 対策課	303,796			令和8年度から 令和13年度まで	303,796	303,796					原子力防災ネット ワーク機器賃借料、 原子力防災車両賃借 料、モニタリング活 動用車両賃借料
令和6年度 消防防災ヘリコプター運航費	消防防災課	1,062,916	令和7年度	230,346	令和8年度から 令和11年度まで	831,154					831,154	
令和6年度 消防学校費	消防防災課	789	令和7年度	250	令和8年度から 令和9年度まで	500					500	浄化槽保守点検業務

条例名等	鳥取県基金条例の一部を改正する条例
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 鳥取県と中国電力との島根原子力発電所に係る原子力防災に関する財源協力協定について、基金への積立て条項を削除したことに伴い、鳥取県原子力防災対策基金を廃止する。</p> <p>2 概要 (1) 鳥取県原子力防災対策基金は、廃止する。 (2) 施行期日は、令和 8 年 6 月 1 日とする。</p>

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

第3条 鳥取県基金条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
23 鳥取県未来人材育成基金	県内外の産業界の協力を得て、奨学金の返還支援事業を行うことにより、大学生等の県内への就業を支援し、県内産業を担う人材の育成及び確保を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。	23 鳥取県未来人材育成基金	県内外の産業界の協力を得て、奨学金の返還支援事業を行うことにより、大学生等の県内への就業を支援し、県内産業を担う人材の育成及び確保を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。
24 鳥取県原子力防災対策基金	鳥根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実	一般会計歳入歳出	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成する	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。					

						施を図 るこ と。	予 算 に 定 め る 額	た め に 必 要 な 経 費 の 財 源 に 充 当 (2) (1) の ほ か、 一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算 に 計 上 し て 基 金 に 積 立 て	き。
--	--	--	--	--	--	-----------------	---------------------------------	--	----

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(2) 第3条の規定 令和8年6月1日